

施策評価シート

施策等名称	安全で人にやさしいまち ー安全な生活環境の確保ー	体系番号	0301010102
		主管課	環境課

1 施策基本情報

現状と課題	公害の発生源となる可能性がある特定施設及び特定建設作業については、届出義務が法律や条例に定められている。生活の多様化により典型7公害(大気・水質・騒音・振動・悪臭・地盤沈下・土壌汚染)をはじめとした様々な公害苦情が寄せられている。野焼きの煙による悪臭、隣地の空家や空地の木からの害虫(アメンロ、ハチ)などの苦情は近年特に多い。昭和45年から水質検査を実施しており、事業活動等により諏訪湖、河川等が汚染されないよう、行政が率先して水質検査を実施し監視していく必要がある。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	培ってきた知恵と最先端の技術により、人の生活や活動が環境へ及ぼす影響を低減し、安全で安心して暮らすことができるまちを目指す。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	生活苦情処理件数	年間に処理をした苦情件数(件)	176.00	改善
②	市内主要河川におけるBOD環境基準達成度	BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成度(%)	100.00	100.00	100.00
③	合併処理浄化槽法定検査受検率	合併処理浄化槽の法定検査受検率(%)	22.30	45.00	70.00

施策の柱	名称	健康で安全な生活環境の確保	主管課	環境課			
	詳細	公害防止対策の強化や新たな環境問題への対応を進める。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	生活苦情処理件数	年間に処理をした苦情件数(件)	176.00	改善 改善	1 公害防止事業 2 水質検査事業	実施 実施
	2	市内主要河川におけるBOD環境基準達成度	BOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準達成度(%)	100.00	100.00 100.00	3 合併処理浄化槽設置整備事業 4 犬・猫等飼育動物関係事務	実施 実施
	3	合併処理浄化槽法定検査受検率	合併処理浄化槽の法定検査受検率(%)	22.30	45.00 70.00	5 6	
	基本政策間連携						
	名称		主管課				
	詳細						
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1					1 2	
	2					3 4	
	3					5 6	
	基本政策間連携						
	名称		主管課				
詳細							
まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分		
1					1 2		
2					3 4		
3					5 6		
基本政策間連携							

施策等名称	安全で人にやさしいまち ー安全な生活環境の確保ー	体系番号	0301010102
		主管課	環境課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	生活苦情処理件数	176	108	181	222		
1		改善	改善	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	公害苦情が多いと、市民満足度は下がる。					
	2019年度	特別な理由はないが、公害苦情発生件数は年ごとに変動する要素が大きい。					
	2020年度	特別な理由はないが、公害苦情発生件数は年ごとに変動する要素が大きい。					
	2021年度						
	2022年度						
施策	市内主要河川におけるBOD環境基準達成度	100.00	100.00	100.00	100.00		
2		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	環境基準未達成の項目は、自然由来の成分によるものや、水温・水量により大きく変動し、土壌由来や野生動物による汚染もあると考えられる。					
	2019年度	環境基準未達成の項目は、自然由来の成分によるものや、水温・水量により大きく変動し、土壌由来や野生動物による汚染もあると考えられる。					
	2020年度	環境基準未達成の項目は、自然由来の成分によるものや、水温・水量により大きく変動し、土壌由来や野生動物による汚染もあると考えられる。					
	2021年度						
	2022年度						
施策	合併処理浄化槽法定検査受検率	22.30	48.19	58.68	64.53		
3		45.00	107.09	130.40	143.40	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	合併処理浄化槽設置者に法定検査の重要性を理解していただけないことがある。					
	2019年度	周知活動の成果もあり、法定検査受検率は上昇している。					
	2020年度	周知活動の成果もあり、法定検査受検率は上昇している。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	生活苦情処理件数	176	108	181	222		
1		改善	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	公害苦情が多いと、市民満足度は下がる。					
	2019年度	特別な理由はないが、公害苦情発生件数は年ごとに変動する要素が大きい。					
	2020年度	特別な理由はないが、公害苦情発生件数は年ごとに変動する要素が大きい。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	市内主要河川におけるBOD環境基準達成度	100.00	100.00	100.00	100.00		
2		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	環境基準未達成の項目は、自然由来の成分によるものや、水温・水量により大きく変動し、土壌由来や野生動物による汚染もあると考えられる。					
	2019年度	環境基準未達成の項目は、自然由来の成分によるものや、水温・水量により大きく変動し、土壌由来や野生動物による汚染もあると考えられる。					
	2020年度	環境基準未達成の項目は、自然由来の成分によるものや、水温・水量により大きく変動し、土壌由来や野生動物による汚染もあると考えられる。					
	2021年度						
	2022年度						
柱1	合併処理浄化槽法定検査受検率	22.30	48.19	58.68	64.53		
3		45.00	107.09	130.40	143.40	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	合併処理浄化槽設置者に法定検査の重要性を理解していただけないことがある。					
	2019年度	周知活動の成果もあり、法定検査受検率は上昇している。					
	2020年度	周知活動の成果もあり、法定検査受検率は上昇している。					
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	安全で人にやさしいまち ー安全な生活環境の確保ー	体系番号	0301010102
		主管課	環境課

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	17,342,472	13,461,485 0.78	14,730,540 1.09	18,440,000 1.25	
	うち一財(円)	7,702,472	6,008,185 0.78	6,376,540 1.06	7,644,000 1.20	
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)		合併処理浄化槽設置補助金申請者の減			
進捗評価		順調	順調	順調		
総合評価	主な取組内容や成果	公害苦情処理の内、軽微なものについては即時解決させ、長引きそうなものについては次年度に持ち越さぬよう、年度内解決を目標に取り組んでいる。 水質検査におけるBODは、環境基準達成率100%である。	公害苦情処理の内、軽微なものについては即時解決させ、長引きそうなものについては次年度に持ち越さぬよう、年度内解決を目標に取り組んでいる。 水質検査におけるBODは、環境基準達成率100%である。	公害苦情処理の内、軽微なものについては即時解決させ、長引きそうなものについては次年度に持ち越さぬよう、年度内解決を目標に取り組んでいる。 合併処理浄化槽の法定検査率は順調に上昇している。		
	課題	空き家や空き地など、所有者が不在の土地を発生源とする苦情の増加が課題となっている。(管理不行き届きによる雑草の繁茂、害虫の発生など)	顔見知りであることによる匿名での苦情や、空き家や空き地など所有者が不在の土地を発生源とする苦情の増加が課題となっている。	顔見知りであることによる匿名での苦情や、空き家や空き地など所有者が不在の土地を発生源とする苦情の増加が課題となっている。		
改革・改善	改革・改善内容	空き家や空き地を発生源とする苦情は、早期に所有者を調査し、改善の指導を行う。	近所同士のトラブルにおいては、申立者の言い分だけを聞くのではなく実際に状況を確認し、公平性のある対応に努めなくてはならない。	近所同士のトラブルにおいては、申立者の言い分だけを聞くのではなく実際に状況を確認し、公平性のある対応に努めなくてはならない。 空き家等については、他部署と連携し対応にあたる。		
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	
		重点事務事業	1	1	1	
理由		公害苦情が多いと市民満足度が下がるため、早期に解決を図ることが重要。	公害苦情が多いと市民満足度が下がるため、早期に解決を図ることが重要。	公害苦情が多いと市民満足度が下がるため、早期に解決を図ることが重要。		

作成担当者	宮坂佳樹	笠原直弘	笠原直弘	
最終評価責任者	堀内俊彦	岩島善俊	岩島善俊	
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	